



令和2年2月17日

(会派名) 市民グループ未来の会
(会派代表者) 前川 昌也 殿

(会派名) 市民グループ未来の会
(会派代表者) 前川 昌也

調査研究，要請・陳情実施報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 期 間 令和2年2月5日（水曜日）から
令和2年2月7日（金曜日）まで
2. 視 察 先 愛知県岡崎市・岐阜県岐阜市・大阪府豊中市
3. 参加議員名 市民グループ未来の会（9名）
前川 昌也 ・ 大藤 匡文 ・ 齊藤 義明
大前 寛乗 ・ 植條 敬介 ・ 若谷 修治
鳥飼 年幸 ・ 東原 章
村井 孝彦（議長公務のため2月7日のみ）
4. 調査研究，要請・陳情の概要
添付資料のとおり

市民グループ未来の会視察報告

令和2年2月5日水曜日 13:30~15:00 愛知県岡崎市

参加者 前川昌也 大前寛乗 植條敬介 大藤匡文 斉藤義明 若谷修治
鳥飼年幸 東原章

岡崎市ビジネスサポートセンターについて

加藤副議長の歓迎挨拶から始まり、天野課長、加藤担当係長の説明を受けた。まず、岡崎ビジネスサポートセンター開設の背景として、市内事業所のいろいろな指標とアンケートを分析し、事業所主が何を求めているのか、何が必要なのかを調べた。経営課題として、8割近くが売上に関するもので、3割が相談したことがない、相談方法がわからない。相談していても、経営コンサルタントの利用者は3%しかいなかった。結果を受け、成功事例でもある、富士ビスのセンター長小出さんにいろいろなアドバイスを受け、平成25年に相談員2名、企画運営スタッフ2名で開設した。相談者が気軽に来館出来るように、相談員はスーツ禁止、ノーネクタイで対応している。完全無料、1回1時間の相談時間で、現在では3週間待ちになっている。完全予約制で、市の職員も利用している。

質疑応答では、商工会議所とのすみ分けについては、お互いの得意分野があるので、その都度紹介しあっている。商工会議所から2名の中小企業診断士を派遣してもらっている。人件費は市。

広報の方法については、各種団体の会合に職員が足を運び、時間をもらって施設の説明をし、利用してくれるようお願いをして回った。今でも、口コミとSNSにより、拡散されている。

無料相談だが市の予算については、人件費も含め市の100%単独事業である。6000万円強である。ただ、スタッフの1名は岡崎信用金庫からの派遣である。

今後の課題については、相談まで3週間の待ちがでていること、忙しさによって相談一つ一つの質が落ちはしないか、今後の広報の仕方などがある。

【所見・所感】

前川 昌也

岡崎市のビジネスサポートセンターの開設は、岡崎市の小売業の推移、売り場面積別商店数の推移、工業事業所の推移など、また、経営課題についての事業アンケート調査の分析により取り組んでいった。そして、富士市産業支援センター f-Biz にならい（オカビズ）を自治体主導型の f-Biz 型中小企業相談センター、①売上アップを支える個別相談、②トップランナーによるセミナーを開設し、相談員 6 名、企業運営スタッフ 3 名、週 5 日の相談日、来訪相談目標月 50 件の設定をして行っている。年間相談件数も毎年のように伸び、開設年は 1404 件であったが、6 年目の令和元年には 2947 件と、また、相談リピート率は 87%、創業支援件数 37 件、女性相談者の割合 41%、メディア掲載数 375 件など素晴らしい成果をあげている。

本市においては、令和 2 年度に坂出ビズを立ち上げる予定と聞いているが、スタッフの体制、商工会議所との連携、セミナーの開催など多くの課題を解決していく必要があり、中小企業者の支援やにぎわい創出の観点からも岡崎市のビズを大いに参考とするべきである。また、情熱をもったスタッフの充実に努めるよう理事者側に提言をしていきたい。本市のこれからのにぎわいの核となるべく一つの取り組みだと考えるので、中小企業の方や創業を考えている方などのように知らせるか、また、どのような観点をもって支援していくかは、スタッフや市の担当者の意気込みにかかっていると思われる。

斉藤 義明

岡崎市は岡崎ビジネスサポートセンター（OKa-Biz）を富士市の産業支援センター（f-Biz）をモデルに、平成 25 年 10 月に中央図書館 2 階に開設した。（複合施設として）

開設当初の目標は年間相談件数 600 件としたが年々増加し、今では約 3000 件となっている。その為、相談日も週 4 日だったのを平成 28 年 1 月から 5 日に増やしている。相談申し込みは予約制であり、現在 3 週間待ちの状況である。

成功した要因として以下の 3 点が考えられると思う。

- ① 当初センター長就任を f-Biz の小出氏に依頼したが断られた。しかしその一、二番弟子という能力的にも取り組み姿勢にしても全く優秀な人にセンター長、副センター長に就任してもらったこと

- ② 開設から順調にいったのではなく、担当者が機会あるごとに、団体の会や個人の会社に出向き、相談者を募ったこと、また、地元の商工会議所、信用金庫等との連携を深めていくという熱心さ、根気強さがあったこと
- ③ 岡崎市にとって多くの住民74%の人が働く中小企業の育成・振興は極めて重要かつ喫緊の課題の一つであった。それを解決するための、平成25年という早い時期にOKa - Biz を立ち上げた市長の決断。

ただ1点、相談が3週間待ちは長すぎる。相談員の一名増員か相談時間の1日1時間延長により、せめて1週間以内に改善できればと思う。

若 谷 修 治

成功するかしないかの重要なポイントになるのが、センター長の人選と感じた。また副センター長が岡崎市出身というのも素晴らしい縁であった。相談員スタッフは、ITアドバイザーやデザインアドバイザー、中小企業診断士や地元金融機関からも人材が派遣され大変充実している。

岡崎信用金庫をはじめとする金融機関や、ヤフーショッピング・楽天などと幅広い業務提携を行っている点も素晴らしいと思った。

センターそのものが図書館に隣接して設置されており、相談者側からも好評のようであった。また、想像以上にオープンなスペースの中で相談業務が行われていたことや、スタッフが私服で対応されていた点も、相談者に身近な雰囲気づくりという面で新発見であった。

本市担当職員も岡崎市に研修に来ており、来年度から始まる「S a K a B i z」も大いに期待したい。

鳥 飼 年 幸

〇〇—B i z とは、地域の中小企業や起業家に光を当て、より輝けるよう応援する産業支援拠点である。ビジネスの悩みや様々な課題について、例えば（売り上げを伸ばしたい、資金繰りを改善したい、もっと集客したい、どこに相談していいかわからない、起業したい）など、ビジネスのサポートをする相談窓口である。

開設から5年、相談件数も述べ1万件に達し、これまでに約1,800社もの事業所が利用している。また、5年間で170件近くもの創業を支援し、地域の活性化、雇用の創出に大いに貢献している。

概要として相談日は週5日、体制はビジネスコーディネーター、アドバイザー、金融機関派遣スタッフの(3名~4名)で対応している。

成功要因の一つに相談員の相談者に対する寄り添い方が重要である。

本市に於いても同様にバブル崩壊、リーマンショックなどを要因とした長期にわたる景気の後退に歯止めがかからない状況である。

小規模事業者への経営支援は、今後の地方創生、地域活性化に必ず繋がっていくと確信している。

東 原 章

公募するなりのセンター長の人選が重要。しかも、スタッフは若くて経営センスがある、コミュニティー能力がある、情熱があるなどハードルは高い。経営相談に来るので、中小企業診断士のような資格をもったスタッフもいないと不安に思う方がいるなど、相談に来られる方目線でなければならない。漠然とした相談には、対話の中で趣味や特技などからヒントを得て、解決の糸口を見つけなければならない。

坂出市からも2019年のビズサミットに参加、2020年夏には職員3名が研修に岡崎市を訪れるということで本気度は伝わる。今後、議会も同様な本気度を示し、理事者や商工会議所とも協力しつつ進めていかなければならないと大いに感じた。本市は本市の財政があるので、同様なセンターとはいかなくても、中小事業者のニーズ、売り上げをあげたい気持ちは地域、業種関係なくあり、そのためには販路の開拓、新分野への展開、新商品の開発が必要だということを大事に、早急な計画実行を進めていけば、企業の流出を防げ、企業の進出を期待できると感じた。

大 前 寛 乗

岡崎ビジネスサポートセンター「OKa-Biz」を視察。「OKa-Biz」は地域事業者が減少していく中、2013年に新たな経済振興策として岡崎市と商工会議所が共同で設立した。マーケティング、デザイン、販路開拓、プロモーションなど様々な角度から中小企業に眠る力を引き出し、具体的な成果につなげる産業支援拠点として運営されている。開設当初、目標は月間50件の相談対応であったが、初年度からその目標を大きく上回り、6年目の2018年は月間200~300件、年間で2947件の相談が寄せられた。それほど

人気ができるのには、いくつかの理由がある。

まず、相談が無料であり、相談者は気軽にOK a-B i zを訪ねて何度でも相談することができる。また、相談のハードルが低い場合でも売り上げアップや事業改善などを提案し、具体的に成果を生み出したことで口コミで広がり、広告を出さずとも利用者が新たな相談者を呼びこむという状態を生み出した。

さらに相談員の皆さんが大事にしている考え方が「基本的にお金を使って何かを解決するという方法はとらない。お金をかけずに知恵を使って流れを変えていく」ことだそう。初回の相談は1時間。この相談でだいたいの方針を決め、その後の展開としてITアドバイザー3名、デザインアドバイザー2名、金融機関派遣1名の合計相談員6名と企画運営スタッフ3名という体制で提案していく。普段は中小企業診断士の相談員2名が週2日出勤し、案件に合わせてチームを組み、立ち向かうスタイルをとっている。

以上のことから、坂出市も今年度からOK a-B i z（岡崎市）に職員を積極的に派遣し、現場の知識を習得し、是非とも、四国初の坂出市におけるB i z実現に向けて成功させてほしいものである。最後に成功の鍵はいかに優秀な人材を坂出市に引っ張ってくるかにかかっていると思われる。

植 條 敬 介

中小企業の経営課題として、冒頭の話にもあったが8割に関するものが売り上げに対してであり、その他は相談方法が分からないというものが多くあったそうです。香川県内であっても相談窓口は県や商工会議所としても経営相談や補助金申請相談はあるものの、気軽に相談できる場所や相談する内容そのものが分かっていない事業者も多くあると感じてきた。また金融機関職員もスタッフに入り、融資につながる金融機関からの目線でのアドバイス、また中小企業診断士やITサポートを含めながらチームとして、今この事業者に何が必要で何をアドバイスしたらいいのかを、柔軟に対応していくことができていると感じました。開設から5年が経過し、相談件数も1万件を超すなど、事業者に寄り添った相談窓口として進められている。事業者目線から向き合う姿勢と、何か一つでもヒントが見つかることを求めてくる事業者とが、気持ちの一つになれば必ず一歩でも前に進める支援ができるものと感じます。補助金申請や案内窓口程度の支援体制からの脱却を早期に求めたいと感じました。

市民グループ未来の会視察報告

令和2年2月6日木曜日 10:00～11:30 岐阜県岐阜市

参加者 前川昌也 大前寛乗 植條敬介 大藤匡文 斉藤義明 若谷修治
鳥飼年幸 東原章

みんなの森 ぎふメディアコスモスについて

山田担当課長の説明を受け、施設の見学をしつつ各自質問をした。

みんなの森ぎふメディアコスモスは「知の拠点」市立中央図書館、「絆の拠点」市民活動交流センター・多文化交流プラザ、「文化の拠点」展示ギャラリー等からなる複合施設である。設計者は、資質評価型プロポーザル方式で、世界的にも有名な建築家を選定した。少し費用面は膨らんだ。事業費 119.5 億円の内、国庫補助金（社会福祉交付金）約 34.1 億円、県補助金約 0.3 億円、市債（うち合併特例債約 55.4 億円）約 59.7 億円、図書館整備基金約 12.3 億円、岐阜大学医学部等跡地整備基金約 6.6 億円、元気なぎふ応援基金約 0.1 億円、一般財源約 6.4 億円。

施設の理念として「根から知を 枝葉でふれあい花さかせ 明日への種を創り育む」・・・多くの人に役立つ知識にあふれ様々な活動を通じた人と人との交流を生み出し、地域の文化とより良い地域社会の創造につながる都市の未来を築く礎となることを目指す。この理念から地元木材をふんだんに使い、ほぼ仕切りのない広い空間となっている。

方針としては、市民に寄り添った、身近な「滞在型図書館」で、ここにいることが気持ちいい、ここにずっと居たくなる、何度でも来たくなるような新しい図書館。市の政策的要請は、子どもファースト、中心市街地の活性化であった。そこで打ち出したのが、図書館は本で人とまちをつなぐ屋根の付いた公園。

「子どもの声は未来の声」就学前のお子さまから、小中学生、高校生に至るまで、子どもの育ちを末永く見守る場所。だから、館内で小さなお子さまが少しざわざわしたとしても、微笑ましく親御さんたちといっしょに見守り、小さな子供の保護者には、遊び場、運動場ではないので、公共の場所でのマナーをお子さまに教えていただく場としても、ご活用くださいとお願いしている。

質疑については、館内見学時に各自が質問をしたので、各自の所見で報告する。

【所見・所感】

前川 昌也

岐阜市のみんなの森ぎふメディアコスモスは、平成27年7月18日に開館して複合施設で、知の拠点として市立図書館、絆の拠点として市民活動センター、多文化交流プラザ、文化の拠点としてホール（230席）、展示ギャラリー、オープンテラスを設置している。施設の理念として【根からの知を枝葉でふれあい花をさかせ明日への道を創り育む】多くの人に役立つ知識にあふれ様々な活動を通じた人と人との交流を生み出し、地域の文化と良い地域社会の創造につながる都市の未来を築く礎となることを目指している。

経緯のなかで、設計者の選定では資質評価に重点を置いた公募型プロポーザル方式により行い、70名の中から設計者を選んでいる。

建設物については、オープンな空間を用いており、壁がなく一体感を生み出し、視覚的關係を内外に作り出している。また、常にどこかでのぎわいを創出している。屋根は、木製の東濃ヒノキを使っており、リラックス効果を狙っている。また、環境への配慮として、地下水温度を利用した熱源温度計画や太陽光・太陽熱を十分に利用するなどしている。

そういったこともあり、来館者が年間約126万人、平日の平均来館者が約3000人、休日来館者が約5000人と旧図書館の年間来館者約15万人の約8倍強に伸び、また、図書館利用の新規登録者も約33倍となっている。また、施設の稼働率もホールが81%、ギャラリー85%、スタジオ93%と多くの方が使用しており、大変素晴らしく感じた。

本市においては、今後、複合施設が課題となっているが、岐阜市のように、どういったコンセプトをもって行うか。また、市民共働のまちづくりの拠点となる施設にしていくか。とても、参考となる施設でありました。また、施設完成に向けての取り組みとして、市民の気運を盛り上げるためにシンポジウムの開催、みんなの森フォーラムの開催、さらには周辺広場の名称募集、施設のロゴ、シンボルマークの募集、そして記念イベントの開催など、完成に向けて行っており、こういったことも参考とすべきである。

本市では市民ホールや中央公民館、さらには図書館や勤労福祉センター、駅サービスセンター、生きがい施設などありとあらゆる施設の建築物の現状と運営費など早急にデータの分析を行い、5年先を見越して計画を立てていく必要があると思う。

齊 藤 義 明

この施設は、市の中心市街地、岐阜大学医学部跡地に事業展開している「つかさのまち夢プロジェクト」の第1期として知の拠点「市立中央図書館」、絆の拠点「市民活動交流センター」「他文化交流プラザ」、文化の拠点「ホール、展示ギャラリー、オープンテラス」からなる複合施設で平成27年7月にオープンした。事業費は約120億円、設計者はプリツカー建築賞を受賞した世界的にも著名な伊東豊雄氏で、館内の照明は大変な評価を受けている。年間来館者は約130万人、令和元年度で、延べ500万人突破している。施設稼働率は、ホール81%、ギャラリー85%、スタジオ93%と非常に高い。

滞在型の図書館というコンセプトで、来館者の多くは岐阜市内が65%を占めているが、それ以外の県内、国内からも観光客として訪れている。また、隣地に来春完成予定の新庁舎（18階建て）が建設中で、完成後には100万人の来庁者を見込んでいる。

全てにおいて、坂出市がこれから建設しようとする場合には比較にならないほど立派すぎる施設であり、正直、建物本体としては参考にならないと感じた。しかし図書館として市民目線に沿った、利用しやすい配置になっている点、また、76名の職員が配置されているがその内の69名が司書の資格を持っている点、そして、子育て支援施設等の複合施設として機能し、コンビニやカフェがあり、市民が集いやすい点が評価できる。

大学跡地利用についての決断が早く、その実行計画に沿って実施されている点は当たり前だが羨ましいと感じた。

若 谷 修 治

「知の拠点」の役割を担う中央図書館、「絆の拠点」となる市民活動交流センターや多文化交流プラザ、「文化の拠点」となる展示ギャラリーからなる素晴らしい複合施設であった。

建築界のノーベル賞と言われるプリツカー建築賞を受賞した建築家伊東豊雄氏とともに建築を進めた施設ということで観光スポットにもなっている。

図書館としては大変珍しいオープンな空間となっており、そのため少しにぎやかな図書館となっている。そのことに対しクレームもあるが、それに対する対応が素晴らしい。図書館は、子どもたちの育ちを末永く見守る場所。公共の場所でのマナーを子どもたちに教える場所。みんなでお互い様の気持ちを持ち寄り寄る場所。「子どもの声は未来の声」として皆さんに大切にしたいことを示していることに感銘した。

鳥 飼 年 幸

本施設は、市の中心市街地に位置する「知の拠点、絆の拠点、文化の拠点」からなる複合施設である。

延床面積 15.444 m²には市立中央図書館、市民活動交流センター、多文化交流プラザ、ホール(230席)、展示ギャラリー、オープンテラスで構成されている。特に印象に残ったのが2階部分の図書館であり床面積7.500 m²全体に壁、柱が少ない今まで見たことのない素晴らしい建築物でありましたが、木製格子屋根部分が強度的に大丈夫だろうかと考えてしまいそうな天井だった。

来館者数は年間約126万人と香川県民のすべての方々以上の方が来られた計算になる。

この施設は、市の中心市街地に位置する岐阜大学医学部等跡地において事業展開している。

本市も同様に旧市立病院跡地が中心市街地にあり、近隣には幼少中・高等学校も多数あることから、このような複合施設の計画をするべきである。

東 原 章

大変立派な施設であった。見学中、気になったのが一つ一つの椅子や棚、天井などのデザイン性である。これから古くなったり、こわれたりした時の費用が懸念材料の一つだと説明を受けた。また、休館日が月1日(月最後の火曜日)と年末年始だけで、これからの働き方改革に沿って、多くの職員が必要となる。しかしなだら、施設が点在しているよりは複合施設として一か所にある方が効率的であるので、本市においても規模は違えども、複合施設の計画をだしていかなければならないと、あらためて考えさせられた。

そして、もっともおどろいたのが図書館は静かに読書、勉強する所といった概念を子どもは騒ぐもの。少女のざわつきは、微笑んで見守りましょうということ。これなら、子育て中の親御さんも気兼ねなく来られる。こどもは宝ということ、もう一度考えさせられた有意義な視察となった。

大 前 寛 乗

岐阜市に平成27年に開設された「みんなの森 ぎふメディアコスモス」を視察。市民活動交流センター、展示ギャラリー、岐阜市立中央図書館が入る複合施設である。総事業費119.5億円、2階建、東濃ヒノキをふんだんに使

用した木材構造の屋根で全体に壁が少なく、一体感を感じられるような視覚的関係を内外に作り出している。職員配置は1階部分、市民参画部41名、2階部分、教育委員会76名（図書館司書69名）。旧態とした図書館のイメージはなく、設計者の伊藤豊雄氏の建築コンセプトである「滞在型図書館運営」を創出している。

平成30年度年間来館者数約126万人、平成31年度は469万人となっている。本当に眼を奪われるほどの羨ましい施設である。1階部分は文化の拠点としてホール（230席）、展示ギャラリー、オープンテラス、2階部分は知の拠点として「滞在型図書館」に最大所蔵可能数90万冊、座席数910席の図書館、また絆の拠点として市民活動交流センターと多文化交流プラザがある。その他、「子供の声は未来の声」という事業理念を掲げ、本を通じて子供たちの豊かな未来へとつながるみちを応援し、子供たちの育ちを末永く見守る場所として、また、中高生には司書の交流掲示板をもうけて社会教育の場として、起業者については気軽に相談できる窓口を設置し、ビジネス支援にも力を入れている。建造物についてはわが市には到底真似は出来ないが、旧態前とした図書館単体で考えるのではなく、これからの時代には市民のあらゆるニーズに応えられる複合施設が必要だと感じられた。

植 條 敬 介

この施設の目的は、私たち党派として複合施設を坂出市にも必要でないかという目的で視察に伺った。「知の拠点」として市立図書館、「絆の拠点」として市民活動交流センターや文化交流プラザ、「文化の拠点」として展示ギャラリーなど複合施設としては居心地の良さも考えた素晴らしい施設であった。市役所の隣に併設されており、いつでも立ち寄れる場所としても市民に人気があるようです。そのコンセプトが滞在型図書館として、居心地の良さと何度でも来たくなる図書館として、本で人と町をつなぐ屋根のついた公園。まさに私たちが求めている公園であると実感しました。来館者は年間126万人、旧図書館は15万人の来館者であったため、訪れる方は8倍も増えたそうです。

もちろん岐阜市と我々の市とは人口規模からして比較にはならないが、職員数は76人配置され、そのうちの69名が司書の資格を保有している。いま市民がどんな本を求めているか、子どもたちならいまどんな本が読みたいと思っているか、司書としての役割も十二分に活かされている。また市民活動交流センターでは、100名ほどの人数が収容できるホールがあり、手ごろな人数の施設として、市民が利用しやすいホールとして日々の稼働日数も平日も多く利

用されている。

坂出市には大橋記念図書館も多くの市民に利用されているが、もう少し立地的にも人が集まりやすく利用しやすい複合施設として、多くの市民が利用できる環境、新しく生まれ変わる時期にも来ているのではないかと感じました。

市民グループ未来の会視察報告

令和2年2月7日金曜日 10:00~11:30 大阪府豊中市

参加者 前川昌也 大前寛乗 植條敬介 大藤匡文 斉藤義明 村井孝彦
若谷修治 鳥飼年幸 東原章

保育士・保育所支援センターについて

吉岡課長と今井主幹より説明をうけた。

平成27年に国の施策により、公立幼稚園7園と公立保育所19園を認定こども園に移行した。翌平成28年に保育士・保育所支援センターを開設。正規職員1名、再任雇用で元園長1名を配置。主な業務として、求職者と民間の保育所等のマッチングや相談、とよなか保育士応援手当、とよなか保育士歓迎一時金等の手続きなどがある。その他、資格を有する方への就職支援セミナーや保育士資格取得を目指している方への保育士資格試験対策セミナー、保育士資格がなくても保育所で仕事ができる子育て支援員研修を開催し、就職相談も随時受け付けている。

平成27年の認定こども園への移行に際し、豊中市立幼保連携型認定こども園全体計画を策定。5年を迎える今年を前に、令和元年に改訂版を策定。合わせて、教育保育環境ガイドラインを作り、民間も合わせた質の向上を図っている。また、大阪府が進めている幼児教育アドバイザー育成研修も積極的に受けてもらい、市内の園を巡廻して支援を行っている。

今後の課題としては、保育士の不足によりこちらが、マッチングするよりも良い人材は取り合いになっている。

10年後の人口減をにらみ、公立認定こども園の統廃合を進めていかなければならない。今のところ中学校区で検討しているが、これからの進め方、地元説明をどのようにするのか検討中であるが、とにかく子どもにとって何が大事かを訴えて、説得している。

質疑応答では、民間との連携については、民間の園は独自で求人広告を出したり、派遣会社等に依頼している。民間の求人セミナーへは、70万円の補助を出している。

こども園への移行時の人間関係については、特に幼稚園は4歳児と5歳児の2年教育だったので戸惑いも大きかったが5年経過し、ようやく落ち着いてきた。

保育士応援手当、保育士歓迎一時金については、市の単独事業で令和2年の予算としては、応援手当は定員50名で1680万円、一時金は定員20名で200万円を計上している。

【所見・所感】

前川 昌也

豊中市の保育士・保育所支援センターは、平成28年より実施しているが、保育士等の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育士の活用支援等を行うものである。市内の保育所等の募集採用状況の把握、就労に関する相談及び支援など、保育士として働きたいという方の支援や相談であり、こども課内に設置されている。平成28年度より開始し、保育士の採用状況ではこれまでに保育士10名、保育補助14名の実績となっている。また、保育士資格がなくても保育の仕事ができる子育て支援員の研修も毎年2回、実施しており修了者は3年間で185人となっている。さらに、現場未経験の方やブランクのある方を対象にすぐに使える遊びや救急救命法を学べる就職支援セミナー、保育士資格取得を目指している方のための保育士資格試験対策セミナーも実施している。

制度としては、保育士の応援として市内の民間保育施設に新たに勤務する方で1年以内に保育士資格を取得した方、または、市外の保育施設で保育経験がある保育士に応援手当、年額24万円、3年間で最大72万円の支給を行っている。また、近隣地域以外から転入した方に、市内の民間保育施設に就職する際に必要な引っ越し等の費用として10万円を一括支払い。さらに、保育士宿舍借り上げ支援事業や資格取得支援事業の補助金など保育士確保に向けて、さまざまな応援事業を行っており本市としても、見習う点が多くあり参考とすべきである。

認定こども園についても、保育所、幼稚園の交流や研修など一定の時間の中で軌道にのり進んでいるとの話を聞き、坂出市の認定こども園がスタートとなるが、そのあたりの研修や交流と意識の違いの解決方法を明確にし、対策を講じていく必要がある。

説明等の中で、今後のあり方についての話があり、10年後先までの計画等で少子化に伴う中で、施設の統合等もすでに計画していることも伺い全体計画がされており、本市でも計画を進めていく必要性を感じた。

斉藤 義明

豊中市では平成27年に幼稚園(7)、保育所(19)を認定こども園に移行し、平成28年度途中で支援センターを設置した。認定こども園に移行にあたって、人事交流の面、また、保育士や先生方に対して、新しくなった仕事に不安なくスムーズに入れるよう「豊中市立幼保連携型認定こども園」全体計画を作成した。そして5年経過する中で実施してきたことの反省などを踏まえて、令和元

年6月にその改訂版を発行した。同時に教育保育環境ガイドライン（第1版）も発行し、量の確保と質の向上に努めている。

これは、そのまま坂出市もまねて実行すべきと思う。

また、もっと感心したのは、10年先の人口減少を見込んで、認定こども園の区割りを中学校校区にするという統廃合の大胆な案である。人口40万人の都市が、現段階において人口減少に対する危機感を持ち早めに対応しようとする姿勢は大いに評価できる。

若 谷 修 治

保育士の資格がある方や資格はないけれど保育所・こども園・幼稚園等で仕事をしたい方への就職・求職情報の提供。保育士資格を持っているけれど保育現場で仕事をした経験のない方や一時保育現場を離れていた方の相談や支援。保育士資格の取得を希望する方や保育補助として仕事をしたい方の研修や保育体験などの情報提供を積極的に行っていると感じた。

説明者のお話から、平成27年度にスタートした公立幼稚園7園と公立保育所19園を幼保連携型認定こども園に移行する「子ども・子育て支援新制度」は、施行に際してのご苦勞が十分過ぎるほど伝わってきた。そのようななか策定された「豊中市立幼保連携型認定こども園全体計画」は、長きにわたって培われてきた様々な保育基本方針が盛り込まれ大変素晴らしいものである。

さらに、将来の児童の減少を見据えて、十年後には認定こども園を中学校区に一つとする計画も打ち出され、先手先手の取り組みが行われていることにも感銘した。

鳥 飼 年 幸

豊中市では平成27年度に保育所19園、幼稚園7園の合計26園のすべてが公立認定こども園に移行した。その後、平成28年度に保育士・保育所支援センターを設置する。

支援センターの具体的な業務内容

- ・潜在保育士などの現場復帰の支援
- ・民間の保育所やこども園、幼稚園などの間に入っての就労サポート
- ・保育士資格を希望する人への支援など

その他にも、就職時に関する疑問や、現在の豊中市での保育園情報、資格取得希望者の方などに、実際の保育を体験してもらったり保育の情報提供を行って

いる。

令和元年度より、豊中市で新たに働く保育士さんを対象に助成金を支給する新支援制度がスタートした。

本市に於いても今年度より公立幼稚園が認定こども園に随時移行していく予定となっており保育士確保は喫緊の課題であること、また、待機児童解消に向けた取り組みに関しても非常に参考になった。

東 原 章

今のところ、統廃合することなく認定こども園に移行したので、施設面では問題がなかったということで、今後の課題として考えている中学校区単位への統廃合、26園から17園への時にどのような説明をするのか興味がわいたが、とにかく子どもにとって〇〇、子どもにとって大事、子どもにとってをキーワードに説得するしかないと言っていたのが印象的であった。坂出市は今ある保育所と幼稚園を認定こども園に移行しているが、統廃合もゆくゆくは考えなければいけない。やはり、豊中市も4月には、待機児童は0人だが年度途中には、待機児童が出てくる。全国的にも課題の一つではある。年度途中なので、表には出ないが、保護者にとっては切実な問題である。保育士の質と量に対する取り組みは、大いに参考になったが、近隣の市と保育士の取り合いについては解決しない課題ではあった。

村 井 孝 彦

豊中市の就学前の子どもの教育、保育のあり方に対する実効性のある施策に接し、感動と本市への参考となるべく資を得た。基本は、これからの子どもたちのためにあり、平成27年よりの濃密な議論と施策、検討と計画策定、着実な実行等に担当の方々の熱意と市あげての重点施策としての意気込みを十分に受け入れた。

民間の保育所、幼稚園と公立のこども園の両立に配慮した保育士の確保。子育て支援員の養成。手当等の応援制度など他市との差別化、魅力化を図る力強さは見事である。

幼保教育に携わる人々が共通認識を持つべきとの認識により作成した「教育保育環境ガイドライン」「豊中市立幼保連携型認定こども園全体計画」は、その思いの集積であり本市における必要性を感じた。

この4月より公立のこども園を始動する本市において、真に参考となる視察であり、早急に担当課に対し、情報なり資料の提供を実施する。

大 前 寛 乗

豊中市保育士・保育所支援センターを視察した。全国的に保育士確保が非常に難しくなっており、わが市においても同様に特に乳幼児待機児童が増えつつある中で保育士確保が非常に難しい状況にあります。そのような中、豊中市ではこども未来部こども事業課内に豊中市・保育所支援センターを平成28年に立ち上げ、豊中市内の保育所等でのお仕事紹介事業を発足している。現在、正規職員1名、再雇用1名でセンター運営。求職者より求職票、保育所等より求人票を提出してもらい、センターが仲介、紹介状を発行し、紹介状を受け取ったら、各施設等で面接を受け、面接の結果は各施設の担当者から通知されるという流れになっている。

この制度をわが市でも早急に導入するべきだと思われる。その他、就職支援セミナーや保育士資格試験対策セミナー、子育て支援員研修を市独自で積極的に開催している。その他、豊中市独自の補助制度として、とよなか保育士応援手当やとよなか保育士歓迎一時金など補助金に年間1600万円程支出している。わが市も早急に検討する必要があると考える。

植 條 敬 介

平成28年に保育士・保育所支援センターが開設された。主な業務は求職者と民間保育所等のマッチング相談です。資格を有する保育士への就職支援セミナーや保育士資格がなくとも仕事ができる支援員研修の開催など手厚い事業が実施されている。香川県や坂出市においても、保育士確保は喫緊の課題であり、保育士が他市の保育所に勤務を変えるなどの実際の課題ができています。豊中市でも同様に保育士の取り合いという状況は同じである。保育士確保に向けて応援手当(年額24万円、3年72万円)や一時金(10万円)も支給している。香川県はでは、県は支給しているが坂出市は県の対応に準じている。豊中市は宿舍借り上げ金や資格取得支援など様々な支援事業を行っており、坂出市においても改めて見直す必要があるのではないかと。

また今後の計画としても、園児数の推移や職員の年齢も見ていく中で、10年先までの保育士確保や園の統廃合に向けての計画など、全体的な計画がなさ

れている。人口減少と出生率からみて、坂出市も保育士確保だけでなく、子育て支援と施設全体での支援体制を考えていく必要を改めて感じました。